

平成 25 年 7 月
戦略企画部戦略企画総務課

みえ県民意識調査研究レポート（平成 25 年度）－ 県民の幸福実感向上のために －

県では、「みえ県民カビジョン」において「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げ、県民の「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、「幸福実感」についての意識や、地域や社会の状況についての実感などを項目とする「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

本年 1 月から 2 月にかけて実施した第 2 回調査については、4 月に集計結果（報告書）を公表し、県の年次報告書である「平成 25 年版成果レポート」にも主な結果を記載したところですが、調査結果が平成 26 年度の「三重県経営方針」の策定や当初予算議論の際の資料等として活用されるよう、部内に「みえ県民意識調査活用研究会」を設け、専門家の助言も得ながら、詳細な分析を進めてきました。

これまでの分析をまとめたこのレポートでは、県民の幸福実感と密接な関連があるものは何か、あるいは幸福実感向上のためにはどのような課題があるのかなどについて考察した内容を記述しています。

この意識調査の結果だけで政策を判断することはできませんが、レポートをきっかけとして、県民の幸福実感向上と政策のあり方等について議論が展開されることをめざしています。

このレポートは研究レポート（本編）と詳細な分析データを集約した別冊データ集とに分かれています。研究レポート（本編）の要旨は次のとおりです。

レポートの構成

第 1 章 県民の幸福実感の現状～属性別にみた姿～

10 点満点で質問した幸福実感の特徴や傾向等について見るため、属性別に細かく集計しています。

第 2 章 幸福実感指標の現状

「みえ県民カビジョン」に掲げる 16 の幸福実感指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」の特徴や傾向、課題等について考察するため、属性別に細かく集計しています。

第 3 章 幸福実感と関連があるとみられる項目（前回調査のフォローアップ）

県民の幸福実感向上のための課題等について考察するため、前回調査で幸福実感との関連が示唆された「家族」や「地域や社会への参画」、「就労」等について詳細に分析しています。

第 4 章 特定の属性を通してみた県民の幸福実感

県民の幸福実感の現状について理解を深めるため、「子育てをしながら働く女性」など、ある特定の属性を軸として様々な調査データを整理しています。

第 5 章 まとめ（県民の幸福実感向上のために）

第 4 章までの分析結果を整理しながら、県民の幸福実感と密接な関連があるものは何か、あるいは県民の幸福実感向上のためには何が課題なのか等について考察しています。

要 旨

第1章 県民の幸福感の現状～属性別にみた姿～（3頁～）

第1節 幸福感の県全体の状況（5頁）

- 県民の皆さんの幸福感（6.68点）は全体として前年同時期よりも高くなっている。（5頁）

第2節 幸福感の一属性クロス分析（6～8頁）

第3節 幸福感の二以上の属性クロス分析（9～19頁）

- 未婚や離別・死別より有配偶の幸福感が高く、特に男性でその差が大きい。また、前回調査より配偶関係における幸福感の差が拡大。（11頁）
- 有配偶男性は年収の区分が高い層ほど幸福感の平均値が高いが、未婚男性では収入区分が高い層でも幸福感の平均値は高くない。（13頁）
- 20～59歳男性の無職やパート・アルバイト・派遣社員などの幸福感は4点台と低い。（15頁）
- 単独世帯は20歳代を除いて他の世帯類型より幸福感が低い。（16頁）
- 有配偶は未婚より幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い。中でも就学前の子どもがいる層の幸福感が高い。（17頁）
- 前回調査と同様、性・年齢別では30歳代女性の幸福感が最も高い。なお、30歳代女性の回答者のおよそ2人に1人は、幸福感が高い有配偶で就学前の子どもがいる方。（18頁）

第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係（20～21頁）

- 幸福感を判断する際に「家計の状況」や「政治、行政」を重視する人は重視しない人より幸福感の平均値が低い。（21頁）

第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係（22～23頁）

- 幸福感を高める手立てとして「自分自身の努力」や「家族との助け合い」、「友人との助け合い」を選ぶ人は選ばない人より幸福感が高く、「国や地方の政府からの支援」や「職場からの支援」、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」を選ぶ人は選ばない人より幸福感が低い。（23頁）

第2章 幸福実感指標の現状（25頁～）

第1節 16の幸福実感指標の結果概要（27～29頁）

第2節 それぞれの幸福実感指標の現状（30～61頁）

- ① 「災害等の危機への備えが進んでいる」は、20歳代や学生、40～50歳代などで実感している傾向が相対的に弱く、学校における防災教育のさらなる充実や、防災・減災に関する情報のより効果的な提供などの対応も考えられる。（30～31頁）
- ② 「必要な医療サービスが利用できる」は、伊賀地域で実感している傾向が相対的に弱く、地域の医療体制の状況などが関係している可能性がある。また40～50歳代で実感している傾向が相対的に弱く、働き盛り世代が自身の健康を不安視している可能性がある。（32～33頁）
- ③ 「犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている」は、実感している層が実感していない層を大きく上回るが、就学前の子どもを持つ層で実感している傾向が相対的に弱く、子どもが犯罪被害や交通事故に巻き込まれることを親は不安視している可能性がある。（34～35頁）

- ④ 「必要な福祉サービスが利用できる」は、40～50 歳代など家族介護の担い手となる可能性の高い世代で実感している傾向が相対的に弱く、介護の担い手の負担を減らす介護サービス等の家族支援の充実も考えられる。(36～37 頁)
- ⑤ 「身近な自然や環境を守る取組が広がっている」は、実感している傾向が伊勢志摩地域、女性などで相対的に強く、男性、正規職員などで相対的に弱いことから、幅広い層に対して身近な自然や環境を守る取組に参加しやすい仕組みづくりなどの対応も考えられる。(38～39 頁)
- ⑥ 「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」は、40～50 歳代の女性で実感している傾向が相対的に弱く、子育てが一段落した以降の就労等を通じた社会への参画について不満を感じている可能性がある。(40～41 頁)
- ⑦ 「子どものためになる教育が行われている」は、中学生までの子どもがいる層の実感している傾向が相対的に強い一方、中学卒業後の子どもを持つ層の実感している傾向は相対的に弱いことから、義務教育の終了を境に親の教育に対する意識などが異なっている可能性がある。(42～43 頁)
- ⑧ 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている」は、正規職員、40～50 歳代、年収 500 万円以上の層などで実感している傾向が相対的に弱く、雇用労働者層が子育てを支える地域社会とかかわりを持つのが難しいことが関係している可能性がある。(44～45 頁)
- ⑨ 「スポーツを通じて夢や感動が生まれている」は、実際にスポーツをしているかどうかで実感が異なっている可能性がある。スポーツを実践していない人も含め、スポーツによる人や地域の絆づくりにつながるような取組も考えられる。(46～47 頁)
- ⑩ 「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」は、全体の 7 割以上で実感しているが、未婚、単独世帯などの近所づきあいが少ない傾向にある層で実感している傾向が相対的に弱く、出会いや集う場所づくりなどの取組も考えられる。(48～49 頁)
- ⑪ 「文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる」は、北勢地域や 30～50 歳代、正規職員などで実感している傾向が相対的に弱く、多様な地域や年齢層で文化芸術や地域の歴史等に触れることが可能となるような取組も考えられる。(50～51 頁)
- ⑫ 「三重県産の農林水産物を買いたい」は、多数の方が実感しているものの、未婚、単独世帯、20 歳代や 70 歳以上の男性などで実感している傾向が相対的に弱く、自身で料理をしたり、食材を買い物したりする機会が少ないことから実感していない可能性がある。(52～53 頁)
- ⑬ 「県内の産業活動が活発である」は、正規職員、40～50 歳代等の産業活動の従事者と想定される層で実感している傾向が相対的に弱い一方、北勢地域では正規職員も含め実感している傾向が相対的に強く、企業の立地状況などが実感に関係している可能性がある。(54～55 頁)
- ⑭ 「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」は、実感している傾向に地域差があり、雇用状況などが実感と関連している可能性がある。また 40～50 歳代の女性などで実感している傾向が相対的に弱く、家庭と両立し働きたいと考える人の実感が弱い可能性がある。(56～57 頁)

- ⑮ 「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」は、男性や正規職員などで実感している傾向が相対的に弱く、仕事や経験を通じて把握している三重県の魅力をもっと発信すべきと考えている可能性がある。(58～59 頁)
- ⑯ 「道路や公共交通機関等が整っている」は、東紀州地域で前回調査より実感している傾向が強くなっており、紀勢自動車道の延伸など道路の整備状況と実感が関連している可能性がある。(60～61 頁)

第3章 幸福実感と関連があるとみられる項目（前回調査のフォローアップ）（63 頁～）

第1節 家族や結婚、子どもを持つことと幸福実感（65～74 頁）

- 家族関係が良好と感じている層ほど幸福感が高い傾向にあり、家族関係についての実感と幸福感の間には関連が見られる。(66 頁)
- 有配偶は未婚より幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い。また、子どもの人数が多いほど幸福感が高い傾向。(68～69 頁)
- 理想の子どもの数は現在の子どもの数よりも多く、子どもの数について理想と現実にはギャップが生じている。(70 頁)
- 20～40 歳代の理想の子どもの数は「共働きタイプ」の方が「片働きタイプ」より多く、伊勢志摩地域や東紀州地域の方が北勢地域や伊賀地域、中南勢地域より多い。(71 頁)
- 結婚していない理由について、女性は出会いに関する理由が上位。男性は就労や収入に関する理由が出会いと並んで上位。(72 頁)
- 20～40 歳代の未婚男性のうち、年収 300 万円未満の層ではおよそ 3 人に 2 人が、年収 300～500 万円未満の層では 3 人に 1 人が「収入が少ない」を結婚していない理由に挙げている。(73 頁)

第2節 地域や社会への参画と幸福実感（75～80 頁）

- 県民の地域や社会への貢献意欲は高く、地域や社会への貢献意欲と幸福感との間には関連が見られる。(75～76 頁)
- 近所づきあいのある人はない人より幸福感が高く、近所づきあいの有無と幸福感には関連がある。なお、近所づきあいは若年層、未婚、単独世帯などで少ない傾向。(76～78 頁)
- 地域活動^{*}に参加している人は参加していない人より幸福感が高く、地域活動への参加度合いと幸福感には関連がある。なお、地域活動^{*}への参加度合いは若年層や正規職員、未婚などで低い傾向。(78 頁～80 頁)

※ 「町内会・自治会」、「その他の地域活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「市民・ボランティア・NPO 活動」

第3節 男女共同参画と幸福実感（81～86 頁）

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的な役割分担意識に「賛成」と考える割合は若年層を中心に低くなっているが、男性は女性ほどには低くはない。(81 頁)
- 女性就労に対する考え方について、男女ともに、女性は子育てが一段落した段階では働く方がよいとする考え方が圧倒的に多い。(83 頁)
- 就学前の子どもを持つ男性が休日に家事や育児等に参加する割合は高い。(84 頁)
- 就学前の子どもを持つ男性の 5 人に 1 人は週 60 時間以上働いている。(86 頁)

第4節 就労と幸福実感 (87～94 頁)

- 若年層ほど70歳を超えて、できるだけ生涯働きたいと考える人が多い。(87 頁)
- 60歳を超えて働きたいと考える理由は主に経済的な要因によるところが大きい。また、仕事を通して地域や社会とつながりを持ち、貢献したいという意識も高い。(88 頁)
- 20～40歳代の男性のパート・アルバイト・派遣社員などの方のおよそ7割が未婚。(89 頁)
- パート・アルバイト・派遣社員などの方が正社員になりたいと考える割合は、男性では若年層、女性では未婚の若年層でそれぞれ高くなっている。(90 頁)
- 若年層の専業主婦・主夫の多くは子育てを理由に働いていない(収入のある仕事をしていない)ものの、潜在的な就労ニーズは高い。(92 頁)
- 若年層の無職の方のほとんどは就労を希望している。(94 頁)

第4章 特定の属性を通してみた県民の幸福実感 (95 頁～)

第1節 単独世帯高齢者の幸福実感 (97～98 頁)

- 60歳以上の単独世帯の幸福感低く(特に男性)、「災害等の危機への備えが進んでいる」や「必要な医療サービスを利用できている」などの実感している層の割合が低い。(97 頁)
- 他の世帯よりも近所づきあいのある人の割合が少なく、孤立化が懸念される状況。(98 頁)

第2節 未婚者の幸福実感 (99～100 頁)

- 未婚や離別・死別より有配偶の幸福感が高く、特に男性でその差が大きい。(99 頁)
- 20～40歳代の未婚者のおよそ8割は親と同居し、3人に2人は世帯を主に支えている収入に「親の収入」が含まれていると回答。(99 頁)

第3節 子育てをしながら働く女性の幸福実感 (101～102 頁)

- 子育てをしながら働いている女性の幸福感の平均値は高い。(101 頁)
- 子育てをしながら働いている女性は、働いていない女性よりも、「子どものためになる教育が行われている」や「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている」と実感している層の割合が高い。(101 頁)

第5章 まとめ(県民の幸福実感向上のために) (103 頁～)

第1節 県民の幸福実感と密接な関連があるもの (105～107 頁)

- ① 家族は県民の幸福実感と密接な関連があると考えられる。(105 頁)
- ② 結婚は県民の幸福実感と密接な関連があり、今後、その関連する度合いが強くなっていく可能性もあると考えられる。(106 頁)
- ③ 子どもを持つことは幸福実感と密接な関連があると考えられる。(106 頁)
- ④ 就労や収入について、男性は結婚との関連が強く、就労の不安定さや収入の少なさを実感することは結婚のハードルとなり、幸福実感を押し下げていると考えられる。女性は男性ほど直接的ではないものの、就労と幸福実感との関連は一定あると考えられる。(107 頁)
- ⑤ 地域や社会とのつながりと県民の幸福実感には関連があると考えられる。(107 頁)

第2節 県民の幸福実感向上のための課題など (107～110 頁)

- ① 県民の幸福実感向上のためには、望む人が結婚し、望む人が子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会が求められていると考えられる。(108 頁)
- ② 若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することは県民の幸福実感向上には重要。また県南部地域をはじめ、地方における若者の就労支援は県民の幸福実感向上に加え、少子化対策にも寄与する可能性があると考えられる。(108 頁)
- ③ 県民の幸福実感向上のためには女性がこれまで以上に地域や社会において力を発揮する必要があり、家庭や育児と両立可能な柔軟な働き方が選択できる環境などが求められていると考えられる。(109 頁)
- ④ 男性一人で家計を支えなければならないという考え方にとらわれず、「夫婦が共に働き、一緒に子育てをする」という意識を広めることや、子育て世帯の長時間労働を減らし、家庭の時間を確保する取組を社会全体として広げることは少子化対策を進める上でも有効と考えられる。(109 頁)
- ⑤ 働く意欲の高い高齢者の就労支援は幸福実感向上に有効であり、高齢者の活力や知恵を生かすことで、「協創」の三重づくりを進めることにもつながる可能性があると考えられる。(110 頁)
- ⑥ 県民の幸福実感向上には「協創」の三重づくりを進めることが重要と考えられる。(110 頁)

第3節 調査・分析についての今後の検討課題 (111～112 頁)

- アンケート調査の結果は社会経済情勢などに左右される可能性に留意しつつ、調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要。(111 頁)
- 地域や社会とのつながりと幸福実感との関連等について調査・分析を行い、深めていくことは、「協創」の取組を進め、幸福実感向上のための課題を探る上で有効と考えられる。(111 頁)